

令和 4（2022）年度ホッケ道南系群の資源評価

水産研究・教育機構 水産資源研究所 水産資源研究センター

参画機関：北海道立総合研究機構函館水産試験場

要 約

本系群の資源状態について、漁獲量により評価した。本系群の漁獲量は、1980 年代に 1.7 万～3.3 万トンで推移したが、1990 年代以降減少し、2017 年の漁獲量は 664 トンとなった。2018 年以降は増加傾向となり、2021 年は 7,968 トンと 2010 年以降で最も多くなった。2018 年以降は道南太平洋側での漁獲量が大きく増加し、総漁獲量に占める割合が大きくなっている。本系群の資源水準は 2021 年の漁獲量から中位と判断し、直近 5 年間（2017～2021 年）の漁獲量の推移から、動向は増加と判断した。本資源は資源量や F 値等の算定は困難であること、本海域は沿岸漁業が主体であり、資源量指標値を算出することも困難であることから、「令和 4（2022）年度 ABC 算定のための基本規則」2-2)に従い、2023 年 ABC を算定した。なお、昨年度の評価では水準は低位と判断されたが、漁獲量の増加に伴い、今年度は中位と判断された。

管理基準	Target/ Limit	2023 年 ABC (トン)	漁獲割合 (%)	F 値
0.9・Cave3-yr・1.19	Target	5,270	—	—
	Limit	6,590	—	—

Limit は、管理基準の下で許容される最大レベルの漁獲量である。Target は、資源変動の可能性やデータ誤差に起因する評価の不確実性を考慮し、管理基準の下でより安定的な資源の回復が期待される漁獲量である。ABCtarget= α ABClimit とし、係数 α には標準値 0.8 を用いた。Cave3-yr は、2019～2021 年の平均漁獲量（6,156 トン）である。2023 年 ABC は、10 トン未満を四捨五入して示した。

年	資源量 (トン)	親魚量 (トン)	漁獲量 (トン)	F 値	漁獲割合 (%)
2017	—	—	664	—	—
2018	—	—	5,299	—	—
2019	—	—	3,317	—	—
2020	—	—	7,185	—	—
2021	—	—	7,968	—	—

水準：中位 動向：増加

本件資源評価に使用したデータセットは以下のとおり

データセット	基礎情報、関係調査等
漁獲量	漁業・養殖業生産統計年報(農林水産省) 主要港漁業種類別水揚げ量(北海道) 県別漁獲量(青森県、秋田県、山形県、新潟県、石川県、富山県)
漁獲努力量	漁業・養殖業生産統計年報(農林水産省) 振興局別漁労体数(北海道)
年齢別漁獲尾数	体長-年齢測定調査(北海道)

1. まえがき

本系群は、北海道南部海域における沿岸漁業の刺網漁業（以下、刺網）、底建網漁業（以下、底建網）、定置網漁業（以下、定置網）等の主たる漁獲対象魚種の一つであり、本州においても沿岸漁業および沖合底びき網漁業（以下、沖底）によって漁獲される。

2. 生態

(1) 分布・回遊

北海道渡島半島西岸から本州北部日本海と、津軽海峡および噴火湾から本州北部太平洋に分布するホッケをホッケ道南系群と呼んでいる。標識放流の結果から、日本海と太平洋での相互の移動が確認されている（図 1、ホッケ研究グループ 1983）。

(2) 年齢・成長

満年齢における体長と体重を図 2 に示した（（函館水産試験場 2020）を改変）。寿命は不明であるが、他の系群では 8 歳以上である。年末に産卵孵化するため、年齢の起算日については、産卵の翌年の 1 月 1 日を便宜的に誕生日とし、その後毎年 1 月 1 日に加齢した。

(3) 成熟・産卵

産卵期は 11～12 月である。産卵場は北海道渡島半島西岸、奥尻島沿岸および恵山周辺の岩礁域に形成される。一部の個体が 1 歳の終わりに成熟し、2 歳の終わりでほぼすべての個体が成熟する。

(4) 被捕食関係

仔魚期には主にカイアシ類を、未成魚期にはヨコエビ類を多く捕食する。岩礁周辺に定着するようになると、魚類、魚卵、イカ類、エビ類、ヨコエビ類、オキアミ類などさまざまな種類の動物を食べる（夏目 2003）。

3. 漁業の状況

(1) 漁業の概要

本系群のホッケは、刺網、定置網、底建網、まき網、釣り、簗などの沿岸漁業によってほぼ周年にわたり漁獲される。特に春の索餌期と秋の産卵期に漁獲量が増加する。本州においては、底びき網でも漁獲される。

(2) 漁獲量の推移

本系群全体の漁獲量は、1980年代に1.7万～3.3万トンの高い水準で推移した（図3、表1）。1990年代には漁獲量が減少して2.0万トン前後で推移したが、2000年以降はさらに減少傾向が続き、2007年には6,822トンになった。2008年、2009年に一時的に1.0万トンを超えたのち、2010年以降再び減少傾向を示し、2017年は前年比52%減の664トンと過去最低を記録した。2018年は前年比698%増の5,299トン、2019年は前年比37%減の3,317トンとなった。2020年は前年比117%増の7,185トン、2021年は前年比11%増の7,968トンと増加傾向が続き、2010年以降で最も多くなった。

道南日本海および道南太平洋における漁獲は、1990年代に4,678～11,668トンで推移していたが、2005年にそれぞれ3,150トンと1,822トンに減少した（図4、表1）。両海域とも2008年、2009年に一旦漁獲量は増加して3,052～4,900トンとなったが、その後は再び減少傾向が続き、2017年は両海域合わせて598トンまで減少した。2018年の漁獲量は道南日本海で1,001トン、道南太平洋は3,205トンと両海域とも大幅に増加した。2019年は道南日本海でさらに増加して1,313トンとなったが、道南太平洋で大きく減少し795トンとなった。2020年は道南日本海で減少して721トン、道南太平洋では5,079トンと前年より大幅に増加した。2021年は道南日本海、太平洋とも若干増加してそれぞれ1,012トンと5,980トンとなった。一方、本州日本海における漁獲は、1991年の1.7万トンから減少が続き、2000～2010年は概ね1,800～4,300トン程度で推移した。2012年以降は1,000トンを下回り、2017年には66トンとなった。2018年は急増して1,094トンとなり、2020年は1,384トンと数年増加傾向が続いていたが、2021年は976トンと1,000トンを下回った。

本系群の道南日本海および道南太平洋海域の漁法別漁獲量を見ると、両海域において定置・底建網、中型まき網、刺網を主体として漁獲されている（表2）。道南日本海では、1990年代以降中型まき網による漁獲は減少し、定置・底建網および刺網による漁獲が主体となったが、2000年代後半以降、定置・底建網も漁獲量は減少傾向となった。道南太平洋においても、2000年代以降中型まき網による漁獲は減少し、近年は定置・底建網および刺網の漁獲が大部分を占める。2021年は道南日本海では定置・底建網で前年より増加して905トン、刺網は前年よりさらに減少して67トンであった。道南太平洋では、定置・底建網で2018年に急増して3,091トンとなったものの、2019年は大きく減少して527トンとなった。2020年以降は再び急増して2021年は5,531トンとなり、刺網は2020年の296トンから若干増加して375トンとなった。北海道における近年の漁獲量の急増は、太平洋側の定置・底建網によるところが大きい。

本州における県別漁獲量は、年や県によって漁獲動向は若干異なる。青森県日本海側では、2008年に急増して2,369トンとなって以降減少し、2017年には28トンになった。2018年以降は急増して500トンを上回っていたが、2021年は前年より若干減少して327トンであった（表3）。秋田県では2009年に1,138トンとなって以降減少し、2017年には15トンになったが、2018年は増加して213トン、2020年はさらに増加して377トンとなったが、2021年は156トンと全年の半分以上となった。山形県および新潟県でも2011年以降大きく減少していたが、2018年以降は2012年～2017年と比べて高い漁獲量が続けている。

(3) 漁獲努力量

本系群の漁獲の大半は底建網や刺網などの沿岸漁業によるものである。漁獲努力量に関する情報の収集に努めているが、これまでに得られている情報は年数や地域が限定的なものにとどまる。参考として、檜山・渡島振興局の小定置・さけ定置および底建網の漁労体数を表 4 に示す。なお、小定置の漁労体数の 2000 年代中旬以降の数値は不明である。

檜山・渡島振興局における小定置の漁労体数は、1990 年代後半から 2006 年まで縮小傾向であった（表 4）。さけ定置の漁労体数は、檜山振興局において 1990 年代前半まで増加し、高い範囲のまま推移している。渡島振興局におけるさけ定置の漁労体数は、1989 年まで増加した後減少したが、2009 年に増加し以降は 1990 年頃と同程度となった。底建網の漁労体数は、両振興局において 2007 年に一度減少したものの、2008 年に増加し、その後檜山振興局では大幅に減少しているが、渡島振興局では横ばいとなっている。

4. 資源の状態

(1) 資源評価の方法

近年の漁獲量の変動が資源動向を反映すると仮定し、漁獲努力量が比較的安定したと考えられる過去 29 年間（1993～2021 年）の漁獲量の経年変動傾向から資源水準を、過去 5 年間（2017～2021 年）の漁獲量の推移から資源動向を判断した（補足資料 1、図 5）。また、2017～2021 年における 1～2 歳魚の漁獲状況から近年の加入状況について推察した。底建網・小定置・さけ定置の漁労体あたりの漁獲量、道南系群の産卵場周辺における秋季の底建網漁家一軒あたりの漁獲量を資源動向の判断の参考とした（補足資料 2）。

(2) 漁獲物の年齢組成

北海道立総合研究機構（以下、道総研）により提供された漁獲物の年齢別漁獲尾数を図 6 に示す（函館水産試験場 2022）。道南海域における 2007 年以降の年齢別漁獲尾数からは、漁獲の主体が 1～2 歳の若齢魚で構成されていることがわかる。1 歳魚が多く見られた年の翌年以降に 2 歳魚以上の漁獲尾数が多くなる傾向が見られることから、1 歳魚の漁獲尾数は本海域における資源への加入をある程度反映していると推測される。1 歳魚の漁獲は 2008 年に非常に多く見られた後に減少し、特に 2014 年は 2007 年以降で最も少なくなった。近年は 2018 年および 2020 年に 1 歳魚の急増が見られ、2021 年には 2 歳魚が急増したことから、2017 年級群および 2019 年級群は 2008 年級群以降では高い豊度の年級群だと考えられる。また、2021 年の 1 歳魚も 2009 年以降では 2018 年について高い値となったため、2020 年級群の豊度も低くはないと考えられる。一方、2017、2019、2020 年級以外の漁獲尾数は非常に少ない状況であるため、資源が堅調に増加しているとまでは判断出来ない。今後の資源の回復には 2020 年級群から生まれた若齢魚を獲り残し、再生産に寄与させることが重要だと考えられる。

なお、本系群では道南海域の年齢別漁獲尾数を加入状況の推察のために使用しているが、本州の年齢別漁獲尾数のデータなどの収集は困難であり、系群全体としてコホート解析を行うことは難しい状況にある。

(3) 資源の水準・動向

過去 29 年間の漁獲量の平均値（10,514 トン）を 50 とした場合の相対値を水準値として、35 未満を低位、35 以上 65 未満を中位、65 以上を高位と設定した。2021 年の水準値は 38 となり、資源水準は中位と判断した（図 5）。なお、2010 年から 2020 年は水準値から低位と判断していた。

過去 5 年間の総漁獲量は、2017 年から 2018 年に急増し、2019 年は若干減少したものの 2020 年に急増し、2021 年も若干増加した（図 5）。渡島、檜山振興局の底建網・小定置・さけ定置による漁獲について、漁労体あたりの漁獲量に着目すると、2017 年にかけて減少し、2018 年以降に増加する傾向が見られた（補足表 2-1、補足表 2-2）。渡島振興局の小定置網および底建網、檜山振興局の底建網で漁労体あたりの漁獲量が増加し、特に檜山振興局では 2019 年に、渡島振興局では 2018 年と 2020 年で高い状況である。また、産卵場である上ノ国・松前における秋季の底建網漁家一軒あたりの漁獲量に着目すると、2015 年および 2017 年に減少し、2018 年は増加して 2019 年以降も同程度で推移していたが、2021 年は減少した（補足資料 2）。

2020 年以降は道南太平洋の定置網類の漁獲量急増により総漁獲量が多い状況であり、過去 5 年の漁獲量は増加しているため、動向は増加と判断した。一方、上述した通り、年齢別漁獲尾数の推移では漁獲量が急増したのは 2018 年および 2020 年に限られ、その年齢組成は 1 歳魚が非常に多いのに対して高齢魚は少ない。これらのことから、豊度の高い年級が安定的に発生している状況とは言えず、現時点では資源が継続的に増加しているか判断出来ない。

5. 2023 年 ABC の算定

(1) 資源評価のまとめ

過去 29 年間の漁獲量の推移から資源水準は中位、動向は増加と判断した。漁獲量の推移から、本系群の資源は、高位水準にあった 1990 年代から比較的豊度の高い年級群の発生によって短期的な増加期を含みながらも、長期的には減少傾向が続いていると考えられる。特に、2002 年以降は多くの海域・漁業種で漁獲量が減少し、また 2007 年以降の年齢別漁獲尾数によると、2009 年級群以降は少なくなったことから、資源状況が悪化していたと推測される。一方、2018 年は豊度の高い 2017 年級群の発生によって広範囲で漁獲量が増加したものの、2019 年には太平洋側で漁獲量が減少した。2020 年は豊度の高い 2019 年級群の発生により特に太平洋側では漁獲量が急増し、2021 年も引き続き同海域では漁獲量が多い状況が続いているが、漁獲されている場所や漁業種および年級群の構成に偏りが見られ、資源量が継続して増加傾向を示しているとは判断しがたい。

(2) ABC の算定

本系群において ABC の算定に利用できる情報は漁獲量のみである。資源水準および動向に合わせて漁獲を行うことを管理方策として、令和 4（2022）年度 ABC 算定のための基本規則 2-2)に従い、以下のように 2023 年 ABC を算定した。

$$ABClimit = \delta_2 \times Ct \times \gamma_2$$

$$ABCtarget = ABClimit \times \alpha$$

$$\gamma_2 = (1 + k(b/I))$$

ここで、 C_t は t 年の漁獲量、 δ_2 は資源水準に基づき決定される係数、 k は係数、 b と I はそれぞれ漁獲量の傾きと平均値、 α は安全率である。 C_t については、2019～2021年の平均漁獲量（6,156 トン）を用いた。なお、 C_t については、2018年の漁獲量が急増したことに対応し、2019年の資源評価より Cave3-yr を使用している。また、本資源の資源動向を示す指標値として漁獲量を用い、直近3年間（2019～2021年）の動向から b （2.33）と I （6.16）を定めた。 k は標準値の0.5とした。 δ_2 については Cave3-yr での中位水準の際の標準値である0.9を用いた。 α は標準値の0.8とした。

管理基準	Target/ Limit	2023年ABC (トン)	漁獲割合 (%)	F 値
0.9・Cave3-yr・1.19	Target	5,270	—	—
	Limit	6,590	—	—

Limit は、管理基準の下で許容される最大レベルの漁獲量である。Target は、資源変動の可能性やデータ誤差に起因する評価の不確実性を考慮し、管理基準の下でより安定的な資源の回復が期待される漁獲量である。 $ABCtarget = \alpha ABClimit$ とし、係数 α には標準値 0.8 を用いた。Cave3-yr は、2019～2021年の平均漁獲量（6,156 トン）である。

(3) ABC の再評価

昨年度評価以降追加されたデータセット	修正・更新された数値
2019年漁獲量 2020年漁獲量 2021年漁獲量	2019年漁獲量の修正 2020年漁獲量の確定 2021年漁獲量速報値

評価対象年 (当初・再評価)	管理 基準	F 値	資源量 (トン)	ABClimit (トン)	ABCtarget (トン)	漁獲量 (トン)
2021年(当初)	$0.7 \cdot \text{Cave3-yr}^{*1} \cdot 1.22$			2,680	2,140	
2021年(2021年 再評価)	$0.7 \cdot \text{Cave3-yr}^{*1} \cdot 1.21$			2,630	2,100	
2021年(2022年 再評価)	$0.7 \cdot \text{Cave3-yr}^{*1} \cdot 1.21$			2,630	2,100	7,968
2022年(当初)	$0.7 \cdot \text{Cave3-yr}^{*2} \cdot 1.09$			4,020	3,210	
2022年(2022年 再評価)	$0.7 \cdot \text{Cave3-yr}^{*2} \cdot 1.09$			4,020	3,210	

ABC の表記は 10 トン未満を四捨五入してトン単位で示した。

*1 2021年（当初）の Cave3-yr は 2017～2019年の平均漁獲量（2019年は暫定値）、2021年（2021年再評価）と 2021年（2022年再評価）の Cave3-yr は 2017～2019年漁獲量（2019

年は確定値)。

*2 2022 年(当初)の Cave3-yr は 2018~2020 年の平均漁獲量(2020 年漁獲量は暫定値)、2022 年(2022 年再評価)の Cave3-yr は 2018~2020 年の平均漁獲量(2020 年漁獲量は確定値)。

6. ABC 以外の管理方策の提言

ホッケ道南系群は、ホッケ道北系群やホッケ根室海峡・道東・日高・胆振と基本的には主要な産卵場が異なるグループであると考えられる。前述のとおり、2020 年は 2007 年級群に次ぐ豊度の高い 2019 年級群が加入したことにより漁獲量が増加し、2021 年も引き続き 2019 年級群が多く漁獲されたことと 2020 年級の加入により漁獲量は高い値で推移したと考えられる(図 6)。近年は、まき網による漁獲がほとんど行われておらず(表 2)、また、産卵親魚を漁獲対象とした秋期の底建網の漁家数も低下しているため(補足資料 2)、漁獲圧は以前と比べて減少していると考えられる。今後も漁獲努力量を抑え、2020 年級群から生まれた若齢魚を獲り残し、再生産に寄与させることが資源回復には重要である。

ホッケ道南系群の主産卵場を含む青森北部~道南(檜山)の秋季の海表面水温および日本海の秋期漁獲量には長期的に見ると負の関係が見られており(補足資料 3)、秋季の海表面水温が高い年には産卵個体群の沿岸への来遊状況が悪くなることが考えられるものの、近年はその関係が明瞭ではなくなっている。水温が高い場合、産卵期がずれるなど繁殖へも影響することも予想されるため、海洋環境の変化についても注意が必要である。

7. 引用文献

- ホッケ研究グループ(1983) 北海道周辺海域のホッケの分布, 回遊. 最近のホッケの調査研究, 北海道立中央水産試験場, 44-59.
- 夏目雅史(2003) ホッケ. 「漁業生物図鑑 新北のさかなたち」水島敏博・鳥澤 雅監修, 北海道新聞社, 札幌, 196-201.
- 函館水産試験場(2020) ホッケ(道南日本海~道南太平洋海域). 2020 年度水産資源管理会議評価書, 北海道立総合研究機構水産研究本部.
<http://www.fishexp.hro.or.jp/exp/central/kanri/SigenHyoka/Kokai/>
- 函館水産試験場(2022) ホッケ(道南日本海~道南太平洋海域). 2022 年度水産資源管理会議評価書, 北海道立総合研究機構水産研究本部.
https://www.hro.or.jp/list/fisheries/research/central/section/shigen/latest_assessment.html

(執筆者: 森田晶子、境 磨、千葉 悟、濱津友紀)

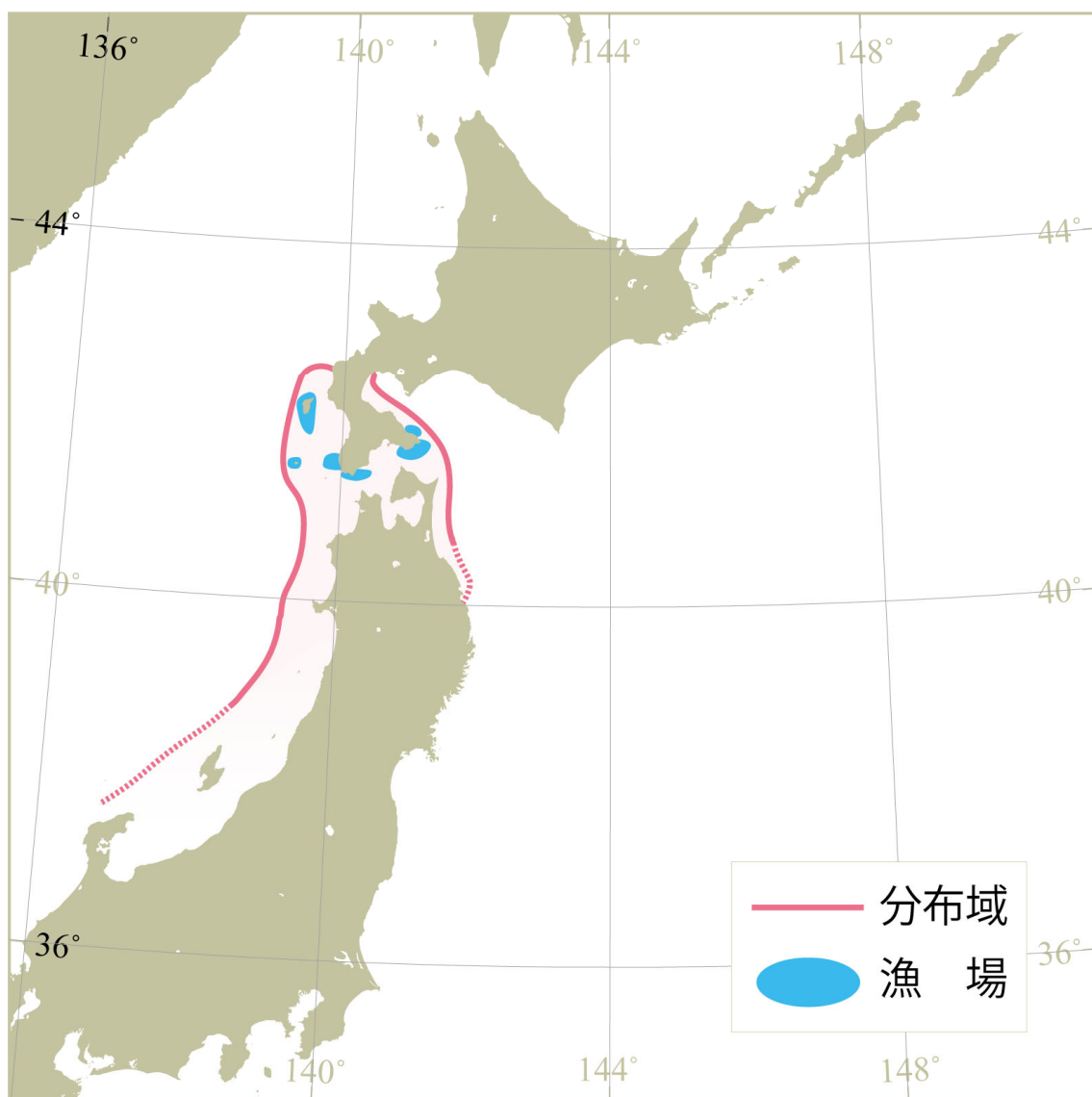


図 1. 北海道周辺におけるホッケ道南系群の主な漁場（夏目（2003）を改変）

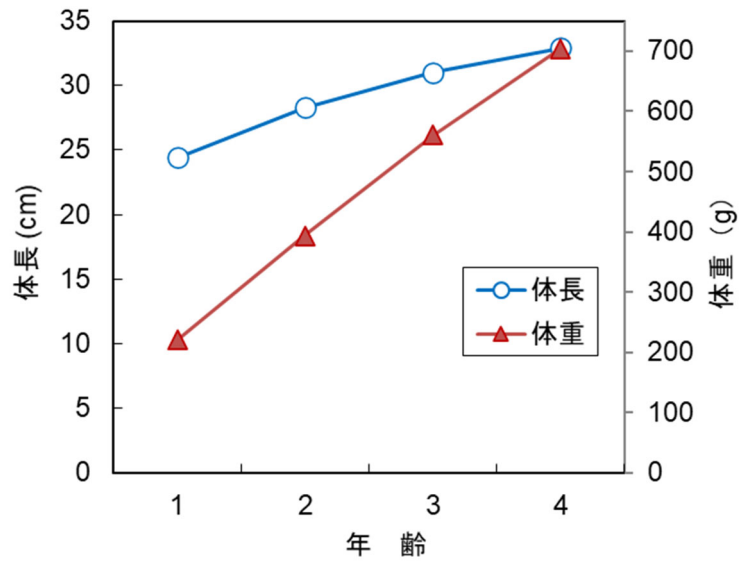


図2. ホッケ道南系群の年齢と平均体長・体重の関係（函館水産試験場（2020）を改訂）

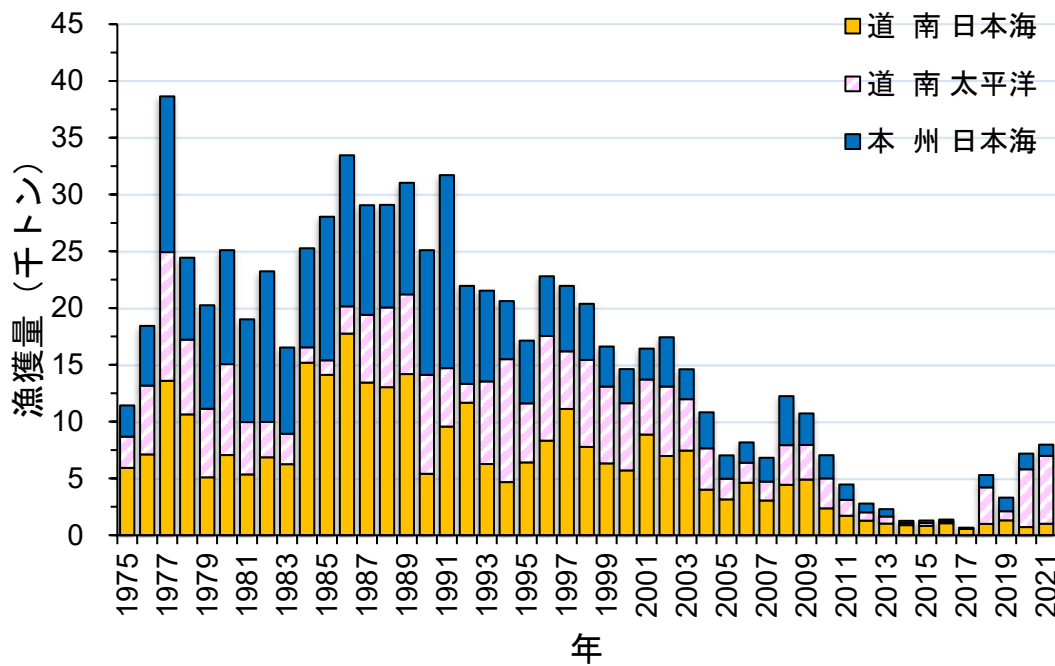


図3. ホッケ道南系群の漁獲量の推移

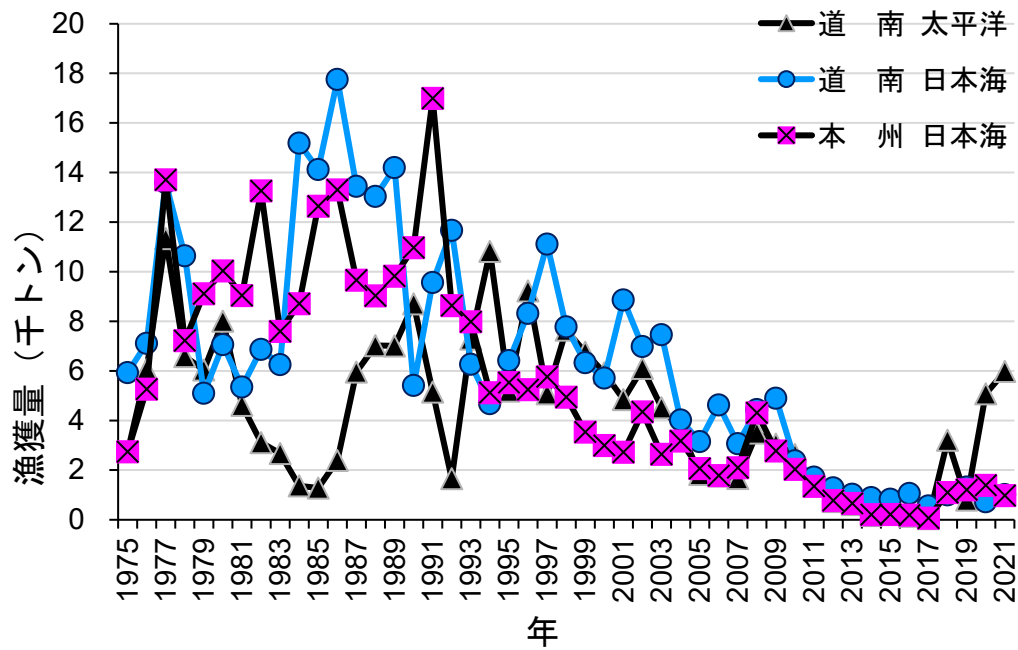


図 4. ホッケ道南系群の海域別漁獲量の推移

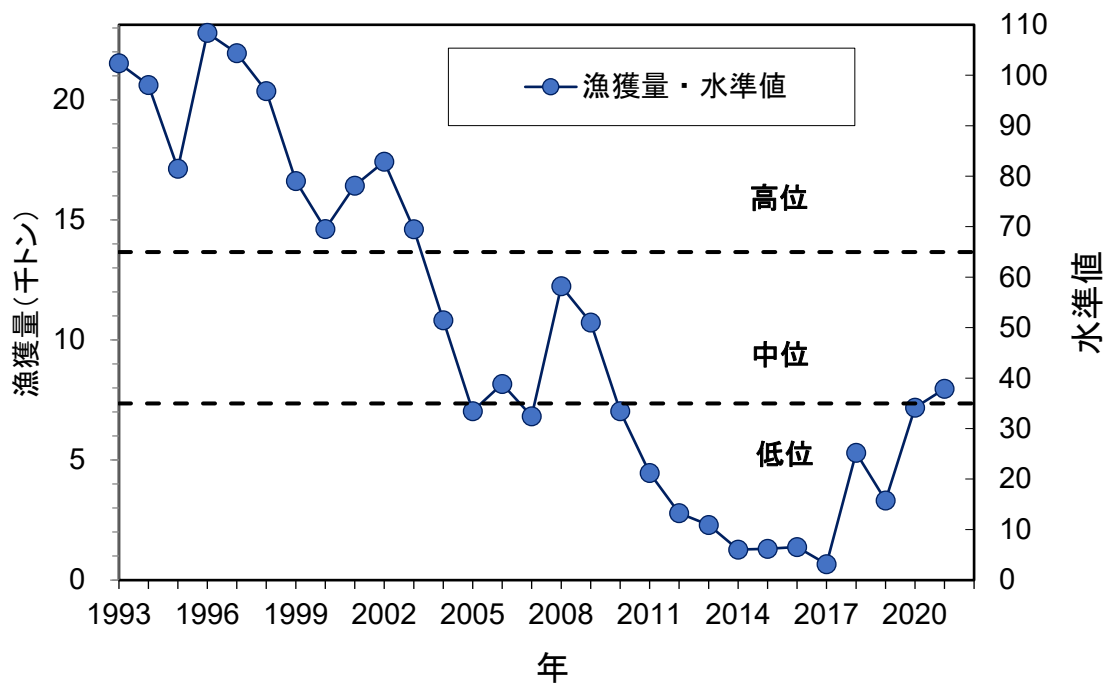


図 5. ホッケ道南系群の漁獲量および資源水準

水準値は過去 29 年間（1993～2021 年）の漁獲量の平均値を 50 とした相対値。

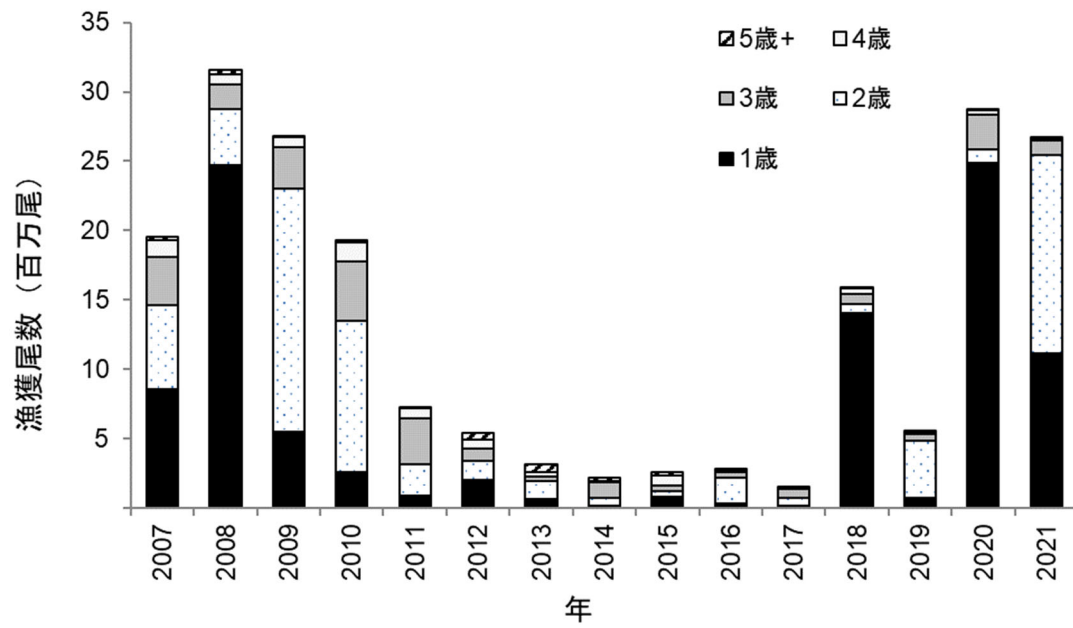


図 6. ホッケ道南系群の道南日本海および道南太平洋海域における年齢別漁獲尾数の推移
(函館水産試験場 2022)

表 1. ホッケ道南系群の海域別漁獲量（トン）

年	道 南	道 南	本 州	合 計	増減率(%)	
	日本海	太平洋	日本海		前年	一昨年
1975	5,932	2,748	2,743	11,423	-	-
1976	7,113	6,056	5,265	18,434	61	-
1977	13,595	11,336	13,707	38,638	110	238
1978	10,644	6,580	7,218	24,442	-37	33
1979	5,094	6,038	9,112	20,244	-17	-48
1980	7,057	8,011	10,036	25,104	24	3
1981	5,352	4,614	9,038	19,004	-24	-6
1982	6,863	3,110	13,262	23,235	22	-7
1983	6,254	2,673	7,595	16,522	-29	-13
1984	15,185	1,365	8,714	25,264	53	9
1985	14,119	1,277	12,645	28,041	11	70
1986	17,755	2,391	13,303	33,449	19	32
1987	13,441	5,956	9,658	29,055	-13	4
1988	13,035	7,023	9,027	29,085	0	-13
1989	14,195	7,009	9,823	31,027	7	7
1990	5,414	8,707	10,970	25,091	-19	-14
1991	9,564	5,152	16,991	31,707	26	2
1992	11,668	1,656	8,636	21,960	-31	-12
1993	6,263	7,284	7,980	21,527	-2	-32
1994	4,678	10,821	5,122	20,621	-4	-6
1995	6,414	5,190	5,531	17,135	-17	-20
1996	8,320	9,229	5,246	22,795	33	11
1997	11,114	5,079	5,759	21,952	-4	28
1998	7,778	7,647	4,945	20,370	-7	-11
1999	6,330	6,754	3,536	16,620	-18	-24
2000	5,710	5,920	2,991	14,621	-12	-28
2001	8,862	4,847	2,721	16,430	12	-1
2002	6,979	6,106	4,346	17,431	6	19
2003	7,460	4,518	2,638	14,615	-16	-11
2004	4,021	3,623	3,176	10,820	-26	-38
2005	3,150	1,822	2,062	7,034	-35	-52
2006	4,623	1,765	1,783	8,171	16	-24
2007	3,061	1,663	2,098	6,822	-17	-3
2008	4,437	3,498	4,308	12,243	79	50
2009	4,900	3,052	2,777	10,729	-12	57
2010	2,371	2,635	2,032	7,038	-34	-43
2011	1,718	1,393	1,349	4,460	-37	-58
2012	1,283	734	772	2,789	-37	-60
2013	1,026	614	655	2,295	-18	-49
2014	891	173	208	1,272	-45	-54
2015	823	265	210	1,298	2	-43
2016	1,055	138	185	1,378	6	8
2017	552	46	66	664	-52	-49
2018	1,001	3,205	1,094	5,299	698	285
2019	1,313	795	1,208	3,317	-37	399
2020	723	5,078	1,384	7,185	117	36
2021	1,012	5,980	976	7,968	11	140

本州日本海海域をのぞく2021年は道総研水試集計速報値。

道南日本海海域： 漁業生産高報告（北海道水産林務部） せたな町瀬棚地区から函館市函館地区まで。

道南太平洋海域： 漁業生産高報告（北海道水産林務部） 函館市戸井地区から長万部町まで。

本州日本海海域： 2014年以前は海面漁業生産統計調査 漁業種類別・魚種別漁獲量

（農林水産省、青森日本海から石川県まで）、2015年以降は各県調べ（秋田県から石川県）、

青森県は青森県海面漁業に関する調査結果書、属地調査年報（平成27年～令和3年）。

増減率：前年・一昨年と比較した場合の漁獲量の増減率。

表 2. 北海道南部におけるホッケの海域別・漁法別漁獲量の推移（単位：トン）

海域 年/ 漁業	道南日本海海域					道南太平洋海域					合 計
	定置・底建網	中型旋網	刺 網	そ の 他	小 計	定置・底建網	中型旋網	刺 網	そ の 他	小 計	
1985	4,560	4,344	1,982	3,233	14,119	439	215	338	286	1,277	15,396
1986	5,088	2,576	4,398	5,694	17,755	1,088	332	629	341	2,391	20,146
1987	4,112	3,124	3,660	2,546	13,441	4,199	832	635	290	5,956	19,397
1988	5,446	2,270	2,997	2,321	13,035	1,478	1,764	2,837	945	7,023	20,058
1989	5,569	2,468	2,822	3,336	14,195	3,286	1,437	1,844	443	7,009	21,204
1990	2,448	115	1,089	1,762	5,414	1,549	4,513	2,314	332	8,707	14,121
1991	4,309	556	1,982	2,717	9,564	808	2,182	1,788	374	5,152	14,716
1992	4,558	1,999	2,470	2,641	11,668	215	978	323	139	1,656	13,325
1993	3,154	564	745	1,800	6,263	4,312	2,343	454	175	7,284	13,547
1994	3,158	223	393	904	4,678	6,707	1,631	2,058	425	10,821	15,499
1995	4,329	678	564	843	6,414	2,262	723	1,860	345	5,190	11,604
1996	6,776	87	699	759	8,320	5,085	2,201	1,472	471	9,229	17,548
1997	9,103	87	1,251	672	11,114	1,044	2,522	1,331	182	5,079	16,193
1998	5,730	121	951	975	7,778	4,916	1,635	894	202	7,647	15,425
1999	5,032	99	624	576	6,330	2,267	1,927	2,491	69	6,754	13,084
2000	4,261	14	1,010	425	5,710	2,438	1,982	1,404	96	5,920	11,630
2001	6,541	23	1,517	780	8,862	1,469	1,386	1,907	84	4,847	13,709
2002	5,323	0	1,268	387	6,979	1,968	2,616	1,462	60	6,106	13,085
2003	5,973	316	884	287	7,460	1,851	1,328	1,270	69	4,518	11,977
2004	3,190	29	537	266	4,021	1,071	1,085	1,302	165	3,623	7,644
2005	2,616	0	249	285	3,150	301	725	701	95	1,822	4,972
2006	3,836	0	473	314	4,623	766	326	590	82	1,765	6,388
2007	2,300	0	466	296	3,061	382	654	548	79	1,663	4,724
2008	3,525	15	687	210	4,437	2,560	214	616	108	3,498	7,935
2009	4,456	0	291	152	4,900	1,101	862	1,018	70	3,052	7,951
2010	1,880	0	374	117	2,371	632	915	1,017	71	2,635	5,006
2011	1,142	0	475	100	1,718	191	663	501	38	1,393	3,110
2012	669	0	512	102	1,283	288	120	248	78	734	2,017
2013	405	0	522	98	1,026	161	214	212	28	614	1,640
2014	279	0	521	92	891	47	0	101	25	173	1,064
2015	164	0	539	121	823	155	0	88	22	265	1,088
2016	312	0	662	82	1,055	40	0	79	18	138	1,193
2017	93	1	424	35	552	13	0	25	8	46	599
2018	536	0	378	87	1,001	3,091	0	99	15	3,205	4,205
2019	1,028	0	219	65	1,313	527	0	212	56	795	2,108
2020	552	0	91	80	723	4,694	0	296	87	5,078	5,800
2021	905	0	67	40	1,012	5,531	0	375	74	5,980	6,992
前年増減率(%)	64	-	-27	-50	40	18	-	27	-16	18	21

資料：漁業生産高報告（北海道水産林務部）、2021年は道総研水試集計速報値。

道南日本海海域： 漁業生産高報告（北海道水産林務部） せたな町瀬棚地区から函館市函館地区まで。

道南太平洋海域： 漁業生産高報告（北海道水産林務部） 函館市戸井地区から長万部町まで。

表 3. ホッケ道南系群の青森県および本州日本海側の県別漁獲量（トン）

年	県						海域計
	青森	秋田	山形	新潟	富山	石川	
	日本海						
2005	362	392	270	766	9	263	2,062
2006	442	334	100	424	6	477	1,783
2007	358	498	147	387	16	692	2,098
2008	2,369	818	558	231	11	321	4,308
2009	753	1,138	226	436	29	195	2,777
2010	475	622	269	237	13	416	2,032
2011	179	350	308	225	2	285	1,349
2012	102	295	67	98	1	209	772
2013	202	158	46	62	3	184	655
2014	31	91	14	19	1	52	208
2015	37	105	25	10	1	33	210
2016	70	81	8	14	2	10	185
2017	28	15	4	14	0	5	66
2018	577	213	57	126	62	58	1,094
2019	596	189	217	133	21	53	1,208
2020	530	377	326	74	6	70	1,384
2021	327	156	157	104	46	186	976

資料：2014年以前は海面漁業生産統計調査漁業種類別・魚種別漁獲量（農林水産省）。
 2015年以降は県別調べ（秋田県から石川県、青森県は青森県海面漁業に関する調査結果書（H27年～R3年））。

表 4. ホッケ道南系群の檜山・渡島振興局における小定置、さけ定置、底建網の漁労体数（統、行使者数）

年	檜山			渡島		
	小定置 (統)	さけ定置 (統)	底建網 (行使者数)	小定置 (統)	さけ定置 (統)	底建網 (行使者数)
1980	98	19		730	140	
1981	82	32		857	136	
1982	142	23		880	146	
1983	163	22		905	141	
1984	174	25		972	162	
1985	146	25		922	175	
1986	156	25		941	167	
1987	162	22		1,005	180	
1988	189	29		900	181	
1989	171	29		955	198	
1990	173	39		1,118	196	
1991	167	36		1,049	196	
1992	166	36		961	194	
1993	164	36		1,082	189	
1994	140	37		1,181	192	
1995	173	37		1,090	180	
1996	159	38		904	176	
1997	141	38		844	168	
1998	137	38		839	172	
1999	161	39		880	165	
2000	146	38		909	165	
2001	136	37		869	160	
2002	143	40		802	159	
2003	140	37		850	159	
2004	122	37		839	149	
2005	117	38		837	150	
2006	118	37	86	822	152	150
2007	(118)	39	77	(822)	152	116
2008	(118)	39	114	(822)	152	129
2009	(118)	39	115	(822)	198	126
2010	(118)	39	90	(822)	198	126
2011	(118)	39	83	(822)	198	120
2012	(118)	39	61	(822)	201	114
2013	(118)	39	34	(822)	201	110
2014	(118)	35	25	(822)	196	109
2015	(118)	(35)	29	(822)	(196)	120
2016	(118)	(35)	52	(822)	(196)	118
2017	(118)	(35)	22	(822)	(196)	119
2018	(118)	(35)	23	(822)	(196)	119
2019	(118)	(35)	15	(822)	(196)	119
2020	(118)	(35)	19	(822)	(196)	119
2021	(118)	(35)	19	(822)	(196)	119

*小定置の漁労体数(統)は、北海道農林水産統計年報から抜粋、
2007年以降の漁労体数は新しい値を得られないため、2006年と同様として記載した。

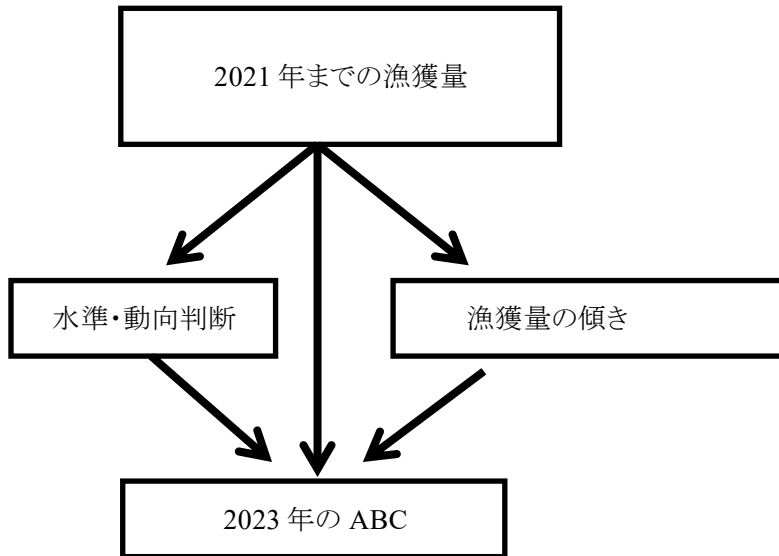
*さけ定置の漁労体数(統)は2006年まで北海道農林水産統計年報から抜粋、
2007年以降はさけ定置網漁業免許統数(各振興局)、2014年が最新の値。

*底建網の漁労体数は、第2種共同漁業権に含まれるたら・ほっけ・かれい底建網(渡島)、
かれい・ひらめ・ほっけ底建網(檜山)行使者数。

渡島および檜山の底建網の漁労体数は、それぞれ2018年、2020年が最新の値。

補足資料 1 資源評価の流れ

使用したデータと、資源評価の関係を以下に示す。



補足資料 2 檜山・渡島振興局における定置網・底建網の漁獲量、底建網努力量、漁労体あたり漁獲量、道南系群の産卵場周辺における秋季の底建網漁家一軒あたりの漁獲量

本系群を利用する漁業の主体は定置・底建網類であり、中でも底建網の漁獲が大半を占めているため、底建網の漁獲努力量および漁労体あたりの漁獲量を調べるのが重要であると考えられる。底建網の漁獲努力量は各振興局で公表されている年数が限られているため、中長期的な傾向を捉えることは難しいが、参考として各振興局の底建網漁獲量、第2種共同漁業権に含まれる「かれい・ひらめ・ほっけ底建網」行使者数（檜山）、「たら・ほっけ・かれい底建網」行使者数（渡島）、「ほっけ・かれい底建網」行使者数（渡島）を用いて算出されたそれぞれの漁労体あたりの漁獲量を示す（補足図 2-1、補足表 2-1）。なお、渡島については昨年度評価まで、「たら・ほっけ・かれい底建網」行使者数を用いて漁労体あたりの漁獲量を算出していたが、2019 年以降は 0 となり、漁労体あたりの漁獲量の計算ができないことから、今年度より「ほっけ・かれい底建網」行使者数を用いて算出した漁労体あたりの漁獲量を併記した（補足図 2-1、補足表 2-1）。また、参考として北海道農林水産統計年報に記載されている渡島・檜山振興局管内における小定置・さけ定置の漁労体数（統）および漁労体あたりの漁獲量を算出した（補足表 2-2）。なお、漁期は、さけ定置では主に秋季、小定置は周年である。小定置の漁労体数は 2006 年が最新の値のため、2007 年以降の値は 2006 年の数値として計算している。さらに、道総研により集計された道南系群の産卵場周辺（上ノ国・松前）における秋季の底建網漁家一軒あたりの漁獲量を示す（補足図 2-2、函館水産試験場 2022）。

底建網の漁労体あたりの漁獲量は、渡島の「たら・ほっけ・かれい底建網」行使者数を用いた場合では、2006～2008 年に増加したのち 2011 年まで減少し、2012 年と 2015 年に若干増加した。その後 2017 年にかけて減少したが、2018 年は急増し、2010 年以降で最も高くなった（補足図 2-1、渡島 1）。「ほっけ・かれい底建網」行使者数を用いた場合では、2013 年以降低い値で推移していたが、2018 年に急増し、2019 年に減少した後に再び増加し、2020 年以降は 2018 年と同程度の値で推移している（補足図 2-1、渡島 2）。檜山では 2006～2009 年に多かったが、2017 年にかけて減少した。2018 年以降は増加し、2019 年は 2009 年と同程度となったが、それ以降は減少傾向が続いている（補足図 2-1）。

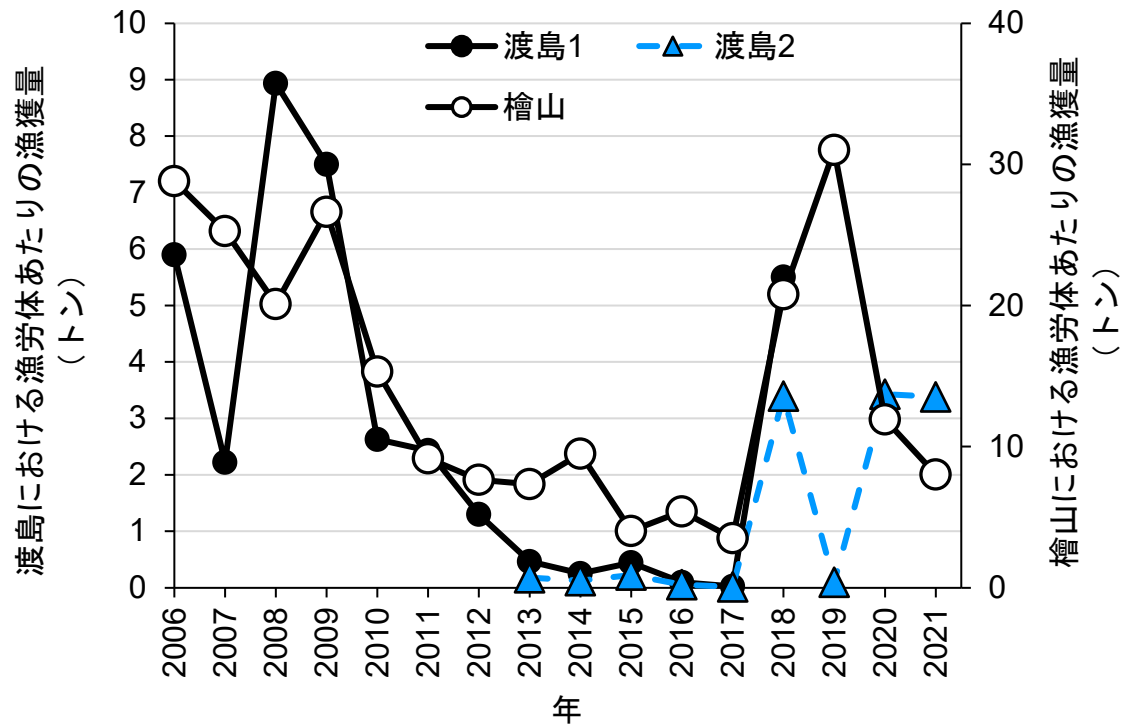
檜山における小定置の漁労体あたりの漁獲量は、2001 年、2006 年、2009 年、2019 年に高く、渡島においては 2002～2003 年、2008～2009 年、2018、2020 年に高かった。さけ定置では、檜山ではほぼ 0 で推移していたが、渡島では 2005 年まで減少した後 2008 年にかけて増加し、その後再び減少して低い水準で推移した。2020 年に急増し、2021 年も高い値となった。（補足表 2-2）。

上ノ国および松前における秋季の漁家一軒あたりの漁獲量は、2002～2003 年に高かったが、その後減少した。2010 年以降 2015 年にかけて減少し、2018 年に若干増加して以降は安定して推移していたが、2021 年には減少した（補足図 2-2）。

引用文献

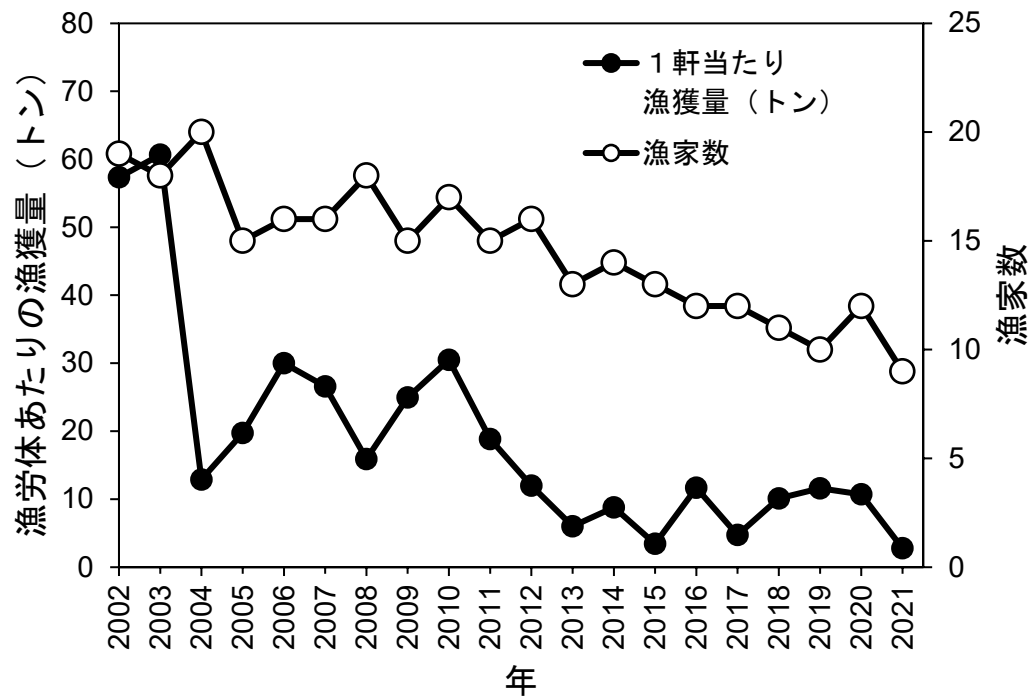
函館水産試験場 (2022) ホッケ(道南日本海～道南太平洋海域). 2022 年度水産資源管理会議評価書, 北海道立総合研究機構水産研究本部.

https://www.hro.or.jp/list/fisheries/research/central/section/shigen/latest_assessment.html



補足図 2-1. 檜山（右軸）・渡島（左軸）の両振興局における底建網の漁労体あたりの漁獲量

渡島1は第2種共同漁業権に含まれるたら・ほっけ・かれい底建網行使者数を、渡島2はほっけ・かれい底建網行使者数を、檜山はかれい・ひらめ・ほっけ底建網行使者数を用いた。



補足図 2-2. 上ノ国・松前における秋季底建網の漁家数および漁家一軒あたり漁獲量
(函館水産試験場 2022)

補足表 2-1. 渡島・檜山における底建網の漁獲量、漁労体数および漁労体あたりの漁獲量

年	漁獲量(トン)		漁労体数(行使者数)			漁労体あたり漁獲量(トン)		
	檜山	渡島	檜山* ¹	渡島* ²	渡島* ³	檜山	渡島* ²	渡島* ³
2006	2,478	885	86	150		28.81	5.90	
2007	1,946	258	77	116		25.27	2.22	
2008	2,292	1,153	114	129		20.10	8.94	
2009	3,063	945	115	126		26.63	7.50	
2010	1,378	331	90	126		15.32	2.63	
2011	761	292	83	120		9.17	2.43	
2012	467	148	61	114		7.65	1.30	
2013	250	51	34	110	288	7.34	0.47	0.18
2014	237	27	25	109	218	9.50	0.25	0.13
2015	117	53	29	120	236	4.02	0.44	0.23
2016	281	11	52	118	206	5.41	0.10	0.06
2017	77	3	22	119	170	3.51	0.02	0.02
2018	478	655	23	119	193	20.80	5.51	3.39
2019	714	26	15	0	265	31.03	—	0.10
2020	274	799	19	0	233	11.92	—	3.43
2021	185	788	(19)	—	(233)	8.03	—	3.38

*1 第2種共同漁業権に含まれるかれい・ひらめ・ほっけ底建網（檜山）行使者数、2020年が最新の値。

*2 第2種共同漁業権に含まれるたら・ほっけ・かれい底建網（渡島）、2018年が最新値である。

*3 第2種共同漁業権に含まれるほっけ・かれい底建網（渡島）、2020年が最新の値。

補足表 2-2. 檜山・渡島振興局における小定置およびさけ定置の漁獲量、漁労体数および
漁労体あたりの漁獲量

海城 年	漁獲量 (トン)				漁労体数(統)				漁労体あたりの漁獲量(トン)			
	檜山		渡島		檜山		渡島		檜山		渡島	
	小定置	さけ定置	小定置	さけ定置	小定置* ¹	さけ定置* ²	小定置* ¹	さけ定置* ²	小定置	さけ定置	小定置	さけ定置
1980	153	0	963	1	98	19	730	140	1.57	0.00	1.32	0.01
1981	1	0	364	0	82	32	857	136	0.01	0.00	0.42	0.00
1982	2	0	163	1	142	23	880	146	0.01	0.00	0.19	0.01
1983	43	0	146	0	163	22	905	141	0.27	0.00	0.16	0.00
1984	49	0	179	58	174	25	972	162	0.28	0.00	0.18	0.36
1985	46	0	318	26	146	25	922	175	0.31	0.00	0.34	0.15
1986	33	0	634	53	156	25	941	167	0.21	0.00	0.67	0.32
1987	29	0	642	51	162	22	1,005	180	0.18	0.00	0.64	0.29
1988	109	0	602	199	189	29	900	181	0.58	0.00	0.67	1.10
1989	101	0	1,192	113	171	29	955	198	0.59	0.00	1.25	0.57
1990	105	0	713	19	173	39	1,118	196	0.61	0.00	0.64	0.10
1991	83	0	288	10	167	36	1,049	196	0.50	0.00	0.27	0.05
1992	106	0	113	66	166	36	961	194	0.64	0.00	0.12	0.34
1993	127	0	786	258	164	36	1,082	189	0.78	0.00	0.73	1.36
1994	113	0	1,022	41	140	37	1,181	192	0.81	0.00	0.87	0.21
1995	139	11	621	34	173	37	1,090	180	0.80	0.29	0.57	0.19
1996	265	0	1,756	63	159	38	904	176	1.66	0.01	1.94	0.36
1997	162	1	125	24	141	38	844	168	1.15	0.01	0.15	0.14
1998	92	0	1,608	90	137	38	839	172	0.67	0.00	1.92	0.52
1999	66	0	283	41	161	39	880	165	0.41	0.00	0.32	0.25
2000	85	0	488	166	146	38	909	165	0.58	0.00	0.54	1.01
2001	420	0	483	111	136	37	869	160	3.09	0.00	0.56	0.69
2002	63	0	784	101	143	40	802	159	0.44	0.00	0.98	0.63
2003	99	0	980	124	140	37	850	159	0.71	0.00	1.15	0.78
2004	49	2	437	62	122	37	839	149	0.40	0.06	0.52	0.41
2005	31	0	201	28	117	38	837	150	0.26	0.00	0.24	0.19
2006	126	0	672	90	118	37	822	152	1.07	0.00	0.82	0.59
2007	68	0	176	94	(118)	39	(822)	152	0.57	0.00	0.21	0.62
2008	28	0	711	151	(118)	39	(822)	152	0.24	0.00	0.86	1.00
2009	140	0	726	109	(118)	39	(822)	198	1.18	0.00	0.88	0.55
2010	102	0	213	46	(118)	39	(822)	198	0.86	0.00	0.26	0.23
2011	42	0	113	29	(118)	39	(822)	198	0.36	0.00	0.14	0.15
2012	66	0	107	67	(118)	39	(822)	201	0.56	0.00	0.13	0.33
2013	77	0	84	34	(118)	39	(822)	201	0.65	0.00	0.10	0.17
2014	7	0	28	14	(118)	35	(822)	196	0.06	0.00	0.03	0.07
2015	24	0	61	38	(118)	(35)	(822)	(196)	0.20	0.00	0.07	0.19
2016	19	0	21	5	(118)	(35)	(822)	(196)	0.16	0.00	0.02	0.02
2017	11	0	6	7	(118)	(35)	(822)	(196)	0.09	0.01	0.01	0.03
2018	10	0	838	77	(118)	(35)	(822)	(196)	0.08	0.00	1.02	0.40
2019	141	0	295	10	(118)	(35)	(822)	(196)	1.20	0.00	0.36	0.05
2020	30	0	814	560	(118)	(35)	(822)	(196)	0.25	0.00	0.99	2.86
2021	0	0	627	464	(118)	(35)	(822)	(196)	0.00	0.00	0.76	2.37

*¹小定置の漁労体数(統)は、北海道農林水産統計年報(小型定置網)から抜粋、2007年以降の値は得られていないため、2007～2020年の漁労体数は2006年と同様とした。

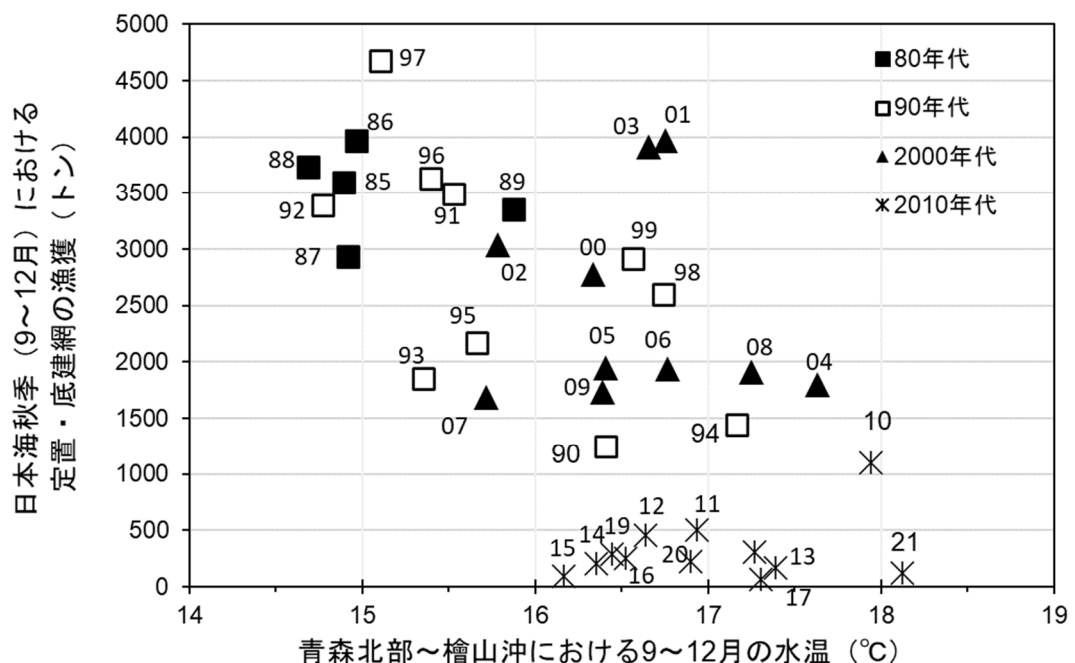
*²2006年までのさけ定置の漁労体数(統)は、北海道農林水産統計年報(さけ定置網)から抜粋、2007年以降のさけ定置はさけ定置網漁業免許統数(各振興局)。

補足資料 3 秋季の水温と定置・底建網の漁獲量の関係

本系群の漁獲量変動は定置網・刺網によるところが大きく、これらの漁獲は沿岸の水温などの影響を受けると推察される。海域水温の上昇による産卵盛期の遅れや水温の低い海域などへの魚群の偏りなども指摘されている（星野ほか 2009）。ホッケ道南系群の産卵期は 11～12 月であり、秋季（9～12 月）の産卵群を漁獲対象とした定置・底建網漁業では、水温によって来遊状況が変化し、漁獲状況も左右される可能性が高い。ホッケ道南系群が分布する道南から青森県北部の範囲について、GHR SST（0.25°格子の表層水温の日別値、https://podaac.jpl.nasa.gov/dataset/AVHRR_OI-NCEI-L4-GLOB-v2.0）を用いて 1985 年から 2021 年の 9～12 月の海表面水温の平均値を算出し、道南日本海における定置・底建網の漁獲量との関係を調べた。長期的に見ると両者の間には負の相関が認められ、海表面水温が高いほど漁獲量は少なくなる傾向が認められていた。一方、2010 年代以降は両者の関係は見られなくなり、2012 年以降はそれほど高水温でないにもかかわらず、漁獲量は非常に少ない状況となっている（補足図 3-1）。道南日本海側への漁業者への聞き取りでは、漁家数の減少やホッケを対象とした漁獲の減少も見られていることから、道南日本海側における漁獲量の減少には漁獲状況の変化も関係しているのではないかと考えられる。

引用文献

星野 昇・高嶋孝寛・渡野邊雅道・藤岡 崇 (2009) 北海道南部沿岸域におけるホッケ資源の年齢構造及び漁獲動向. 北水試研報, 76, 1-11.



補足図 3-1. 青森北部から檜山周辺にかけての 9～12 月の海表面水温と日本海における秋季の定置・底建網の漁獲量の関係